

令和5-6年度 建築B I M加速化事業 **完了実績報告書(実施状況報告書)**

1. 代表事業者

名称・商号	株式会社●●●●●建設		
代表事業者登録番号	R5-6-BIM-●●●●●	代表事業者登録・通知日	2024年2月1日

2. プロジェクト

プロジェクト名称 (事業名)	○○○○○ビル新築工事		
新規・既存の区分	既存	令和5-6年度事業で初めて申請するプロジェクトは【新規】 令和4-5年度事業で申請済みのプロジェクトは【既存】 を選択してください。	
プロジェクト番号 (既存の場合)	BIM-●●●●●-●●●●●		
新築・改修の区分	新築	令和4-5年度事業で申請済みのプロジェクトは、令和4-5年度に申請した際のプロジェクト番号を記載します。	
地区面積 (㎡)	1500	申請するプロジェクトが新築工事の場合は【新築】 改修工事、増築工事、修繕工事の場合【改修】を選択します。	
延べ面積 (㎡)	3000		
地階を除く階数	3		

3. 完了実績報告(実施状況報告)を行う者

申請区分	名称	上段：交付決定額	下段：完了実績報告額 (実施状況報告額)
		【単位：千円】	
1 完了実績	株式会社●●●●●建設		(14,212)
2 完了実績	株式会社●●●●●建設		13,739
3 完了実績	■■■建設株式会社		4,800
4 完了実績	株式会社▲▲▲工業		(3,050)
			2,650
			(500)
			500
5			
6	「3. 完了実績報告(実施状況報告)を行う者」の欄については様式②の記載が転記されますので入力の必要はありません。		
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
合計			(23,012)
			21,689

※「3.完了実績報告(実施状況報告)を行う者」は様式②に入力することにより自動で記載されます。
 ※上段に交付決定額、下段に完了実績報告額(実施状況報告額)が記載されます。
 ※合計額が補助限度額を超えない額であるか確認してください。

様式②(所定様式)

令和5-6年度建築BIM加速化事業 完了実績報告書(実施状況報告書) 報告額の詳細

上段: 交付決定額【単位: 千円/税抜】
下段: 完了実績報告額【単位: 千円/税抜】

※同じ内容を複製(コピー)する際や、移動させる際には「コピー」→「値貼り付け」を行ってください(切り取り不可)。

申請区分	名称	所在地(都道府県)	設計・施工		事業期間		代表者		担当者					交付決定額・完了実績報告額(実施状況報告額)【単位: 千円】										
			設計・施工の区分	費用計上	開始日	完了日	役職	氏名	部署	役職	氏名	電話番号	メールアドレス	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)CDE環境構築・利用費	(4)BIMコーディネーター人件費	(5)BIMマネージャー人件費	(6)BIM講習実施費	(7)BIMモデラー人件費	設計費小計	建設工事費小計	合計	
1	完了実績	株式会社●●●●建設	東京都	設計		2024/2/15	2026/6/30	代表取締役社長	●● ●●●	●●●部 ●●●課	課長	●● ●●●	00-0000-0000	AAA1@bim-shien.jp	(2,167)	(246)	(883)	(5,068)	(5,090)	(758)	(0)	(14,212)		(14,212)
2	完了実績	株式会社●●●●建設	東京都	設計		2024/2/15	2026/6/30	代表取締役社長	●● ●●●	○○○部 ○○○課	課長	○○○ ○○	00-0000-0011	AAA2@bim-shien.jp	2,050	246	883	4,588	4,890	1,082	0	13,739		13,739
3	完了実績	■■■■建設株式会社	東京都	設計		2024/2/15	2026/6/30	代表取締役	■■ ■■■	■■■部 ■■■課	-	■■■ ■■	111-111-1111	BBB@bim-shien.jp	(900)	(300)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(50)	(1,000)		(5,250)	(5,250)
4	完了実績	株式会社▲▲▲▲工業	東京都	設計		2024/3/1	2026/2/20	代表取締役	▲▲ ▲▲▲	▲▲▲部 ▲▲▲課	-	▲▲ ▲▲▲	222-222-2222	CCC@bim-shien.jp	800	250	900	950	950	50	900		4,800	4,800
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								
21																								
22																								
23																								
24																								
25																								
26																								
27																								
28																								
29																								
30																								

各事業者の本社所在地(都道府県)を記載してください。
※協力事業者については、所掌する支社、事業所等の所在地でも可とします。

申請するプロジェクトにおけるBIM活用の開始日及び完了日を記載してください。
※開始日は、代表事業者登録完了通知日以降の日付としてください。

企業の代表者を記載してください。

申請する補助事業の担当者の連絡先を記載してください。
役職がない場合は、「-」を入れてください。

令和5-6年度事業では、協力事業者も1,000千円を上限にBIMコーディネーター、BIMマネージャーを補助対象とすることが可能となりました。

設計・施工の区分を【設計・施工】で選択した場合に、費用計上する区分【設計費】又は【建設工事費】を選択してください。

【設計】と【施工】、【設計・施工】の区分を選択してください。
同じ事業者が【設計】と【施工】両方を行う場合で、【設計】と【施工】の補助対象経費を明確に分けることが可能な場合は2行に分け、【設計】と【施工】をそれぞれで記載することが可能です。

代表事業者又は協力事業者の名称を記載してください。(上から代表事業者、協力事業者の順に記載してください。また、企業名称は株式会社等の間にスペースを入れないで記載してください。)

完了実績報告額: 下段に記載してください。
(1)ソフトウェア利用費、(2)ソフトウェア利用関連費、(3)CDE環境構築・利用費については、所定様式⑥の各補助対象経費の「総合計額」の額を入力してください。
(4)BIMコーディネーター人件費、(5)BIMマネージャー人件費、(7)BIMモデラー人件費については、所定様式⑧の各補助対象経費の「外注費を含む計」の額を入力してください。
(6)BIM講習実施費については、所定様式⑦の計の額を入力してください。
※上記について本様式(所定様式②)には千円単位(千円未満切り捨て)で記載してください。
最終交付決定額: 上段に記載してください。
※交付決定時の申請書の額を正しく記載してください。

事業者ごとの申請額が確定できない場合は【実施状況】、確定できる場合は【完了実績】を選択してください。
事業者が補助金を受けられなくなった場合は【取り下げ】を選択し行間は詰めないでください。
「名称」「所在地」「設計・施工」「事業期間」「代表者」「担当者」は、基本的に交付申請書と同じ記載としてください。
変更があった場合は、jGrantsのコメント欄に理由を含め、その旨記載してください。

※合計額が補助限度額を超えない額であるか確認してください。
※設計・施工の区分で「設計・施工」を選ばれた場合には、費用計上にて「設計費」又は「建設工事費」のどちらの費用に計上するか選択してください。

令和4-5年度事業で補助金を受けた金額を記載してください。

合計	(17,262)	(5,750)	(23,012)
既存プロジェクト交付済額	16,389	5,300	21,689
	(6,300)	(0)	(6,300)
	6,300	0	6,300
合計+既存プロジェクト交付済額	(23,562)	(5,750)	(29,312)
	22,689	5,300	27,989

※合計が赤く表示された場合には、補助限度額をご確認ください。合計+既存プロジェクト交付済額が赤く表示された場合も、補助限度額の超過となりますのでご注意ください。

■要件適合を確認した建築士

プロジェクト全体に責任を持つ建築士を記載してください。

氏名	〇〇〇〇
建築士資格	一級 建築士
登録番号	大臣 登録 第 10011000 号
所属建築士事務所	〇〇〇〇

※建築士は本要件適合確認チェックシートの内容について責任を持つものとする。

不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

■チェックシート

申請するプロジェクトの内容を記載及び該当する項目にチェックをしてください。

① 敷地に接する道路の中心線以内の地区面積が1,000㎡以上である (大規模プロジェクトのみの要件)	
敷地に接する道路の中心線以内の地区面積 (㎡)	1,500
② 延べ面積が1,000㎡以上である (大規模プロジェクトのみの要件)	
延べ面積 (㎡)	3,000
③ 地階を除く階数が3以上である (大規模プロジェクトのみの要件)	
地階を除く階数	3
④ 耐火建築物等又は準耐火建築物等である	
	耐火建築物等
⑤ 建築物エネルギー消費性能基準に適合する	
	適合する
⑥ 公共的	
<input checked="" type="checkbox"/> 建築協定、地区計画、景観条例、屋外広告物条例、バリアフリー条例等により、建築物の形態や意匠について義務や制限がある(義務や制限がなくとも、地域のデザインコード等の任意のルールに従う)	※左記において該当する規定を記入してください。
<input type="checkbox"/> 敷地内に、建築基準法に基づき公開空地を整備する、都市施設や地区計画施設として空地を整備する、都市計画道路等が予定されている敷地の部分を空地とする、都市再生安全確保計画に基づき帰宅困難者の避難空間等を確保する、建築協定により空地を確保するなど、敷地内に空地を設けることについて義務や制限がある(義務や制限がなくとも、前面道路と敷地内の空地や緑地が一定的に利用できる、周辺道路の歩道と敷地内の一部が歩行空間として一体的に利用できる、周辺の緑地と一体的に植栽や樹木を整備するなどの対応をする)	地区計画
<input type="checkbox"/> 屋内空間について、自治体に災害時の一時滞在先や避難先として登録している場合、建物利用者以外の通行を想定した廊下やホールなどで2以上の出入り口がある場合、設置階に来客が想定される業態の店舗等があり、共用部分に自由に利用できるベンチ・テーブルやイベント用スペースがあり滞留可能な空間がある場合など、公共的に利用できるものがある	
<input type="checkbox"/> 幹線道路の沿道の整備に関する法律に基づく沿道区域において、遮音上有効な形態を有する建築物の整備が義務付けられている	
<input type="checkbox"/> 公共駐車場と一体的に整備される	
<input type="checkbox"/> 都市拠点整備総合計画区域内において整備される	
⑦ 原則として土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域外に存する	
	<input checked="" type="checkbox"/> 区域外である
⑧ ①②③に該当する大規模プロジェクトにおいては、BIMモデルの活用により業務の効率化又は高度化に資するものとして国土交通省が定める利用方法を選択する。	
<input checked="" type="checkbox"/> クラウド上でのモデル共有等による関係者間の高効率なコミュニケーションや合意形成における活用	新築で上記①②③を満たす大規模プロジェクトの場合は、BIMの活用について、本項目での該当する項目にチェックをしてください(複数選択可)。
<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響に対する設計最適化等のシミュレーションにおける活用	
<input checked="" type="checkbox"/> BIMデータの重ね合わせによる干渉チェック等の整合確認における活用	
<input type="checkbox"/> 工事計画モデル等を用いた施工現場における安全管理や工程管理における活用	
<input type="checkbox"/> 重機や車両の配置、資材搬送計画等の施工計画における活用	
<input type="checkbox"/> 建機と連動したICT施工等の工事管理における活用	
<input type="checkbox"/> モデルデータと連携した部材加工や製品検査における開発	
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法 ()	

※建築物の要件適合等について疑義がある場合には、図面等を送付し、実施支援室の見解を求めることも可能です。

jGrantsにおいて、どの要件への適合か、どのような疑義があるのかなどを具体的に記した上で、図面の画像ファイル等を送付してください。